

北海道における金融の地域連関 ～地域金融市場の空間分析～

客員研究官 齋藤 一朗
(小樽商科大学商学部助手)

はじめに

一国の金融構造が国民経済の実物的側面の反映であるように、北海道の金融構造もまた、北海道経済の実物的側面と密接に関連し、その特質を形成している。しかし、その一方において、そうした金融構造の特質が経済の実物的側面に働きかけ、経済発展の方向・速度を決定づける要因としても作用している。

本稿は、こうした経済の金融的側面と実物的側面の相互連関を射程に入れつつ、北海道の金融構造の特質を、資金循環の空間的側面から捉えようとするものである。

なお、本稿で用いるところの「金融機関」の範囲は、全国銀行銀行勘定、全国銀行信託勘定、信用金庫、信用組合、労働金庫、農業協同組合である。また、預金に信託勘定、金融債を含み、譲渡性預金を含まない。貸出には信託勘定を含んでいる。

1. 北海道における現金通貨の循環形態

国民経済の成長には、それに対応した通貨の供給が必要であるのと同様に、地域経済においても、成長の実現に必要な通貨量が求められる。しかも、通貨供給の源泉それ自体は、地域経済の実物的側面を反映するものであり、実物経済の特質の金融的側面への投影を、そこに見出すことができる。周知のように、通貨は現金通貨と預金通貨から構

成されているが、ここでは北海道における現金通貨の循環形態を、現金需給バランスから検討することにしよう。

現金通貨の需給動向については、日本銀行札幌支店作成の「道内日銀券発行還収要因」を利用することができる。(1)式はこれを需給バランス式で示したものであり、左辺は市中における現金通貨の需給を、右辺は日銀信用による調整を表している。

財政資金要因払超－(日銀券道内発行超＋営業送金流出超＋その他)＝－(日銀貸出増－民間預り金増) (1)

しかし(1)式では、①日本銀行札幌支店を經由しない財政資金が、営業送金に含まれていること、②金融機関を經由しない日銀券の流出入については、これを除外していることから、分析に際しては、以下に示すように、これらを考慮する必要がある。

財政資金実勢収支払超－(日銀券道内残高増＋対道外流出超＋その他)＝－(日銀貸出増－民間預り金増) (2)

表1は、(2)式に基づいて、北海道の現金需給バランスを示したものである。但し、ここでは統計的な制約から、日銀券道内残高増＝日銀券道内発行増と措いている。

この表から明らかなことは、1990年度以降、財政資金が2兆円±2～3千億円のレンジで払超傾向にあり、これが北海道経済に対する最大にして、ほとんど唯一の通貨供給源泉となっている。その

表1 北海道の現金需給のバランス

	財政資金実勢収支超過	日銀券発行超(▲)	民間送金流入超	その他流入超	現金過不足	日銀貸出増	民間預り金増(▲)	日銀信用増
90年度	23,733	-1,854	-25,965	573	195	-420	-225	-195
91年度	18,279	-2,538	-22,953	2,492	356	-333	23	-386
92年度	20,742	-2,236	-24,710	1,912	180	107	-73	180
93年度	21,180	-1,679	-24,129	1,653	383	-154	229	-383
94年度	23,967	-1,602	-27,851	2,332	50	-105	-55	-50

資料) 北海道財務局『北海道金融月報』

一方で、民間の対道外送金尻は常に流出超過にある。しかも、これは財政資金の払超を上回り、現金需給の逼迫要因となっている。しかしながら、この間にあって、道内の現金需要は減退気味に推移しており、全体としての現金需給は基調的にルーズな状況にあるといえよう。

こうした事実から、北海道における現金通貨の主導的な流れは、次のように考えることができる(図1)。すなわち、財政資金を主内容とする日銀券の増発が行われる。これが金融機関を含む市中の保有現金として吸収されるとともに、一定の現金・預金保有比率に基づいて通貨性預金残高が形成される。そして、道民所得の形成は、こうして導き出された通貨総量によって貨幣的に支えられているのである。

しかしながら、このプロセスにおいて、きわめて多額の現金が取引決済や資産運用のために道外に流出している(2兆7,851億円)。これは、北海道への財政資金の撒布によって、結果として、実物的側面の純移輸出に赤字(▲2兆2,710億円)が生じることによる1)。

さらに、道内金融機関の現金需給バランス(=財政資金実勢収支戻-日銀券道内残高増+経常収支戻-非金融部門資本収支戻)がプラスならば、金融機関の資本収支(各種金融市場での運用、有価証券投資、系統預け金等)はその額に応じて、道外に現金を流出させる働きをもつことになる2)。

2. 北海道の通貨構成とその特質

次に、このような現金通貨の循環形態からどのくらいの預金通貨が派生して、北海道の通貨構成

は全体として、どのような特質をもつものなのかをみてみよう。

通貨残高(=現金通貨+預金通貨)と所得総額の対応関係から、いわゆる所得流通速度が求められる。そして、そこに安定的な係数を見いださるならば、一定の通貨量が造出するところの経済活動能力を推し量ることができる。このような所得流通速度を、全国と北海道について推計した結果が表2である。1990年度以降の所得流通速度は、全国・北海道ともに2.5~2.7の水準できわめて近似した値となっている。

しかしながら、北海道の所得流通速度が全国水準にある一方で、通貨構成は著しく異なる。預金通貨はその基礎を現金通貨において成り立つものであるから、現金通貨残高に対する預金通貨の割合で表される現金・預金保有比率は、現存の現金通貨からどれだけの預金通貨が派生するかを示す係数として理解される。そこで、このような現金・預金保有比率を全国と北海道について求めると、全国の3.9に対して北海道は1.7であり(1994年度)、北海道は全国水準よりも現金通貨に傾斜した通貨構成をとっていることがわかる。

いま、所得をY、現金通貨をC、預金通貨をD、そして通貨合計をMとすると、所得流通速度 α (=Y/M)と現金・預金保有比率 β (=D/C)の間には、以下のような関係が導き出される。

$$Y = \alpha(1 + \beta)C \quad (3)$$

そして、上の式で α および β が安定的な係数であるならば、

$$\Delta Y = \alpha(1 + \beta)\Delta C \quad (4)$$

となり、Cの増加は α のみならず、 β を通じてYの増分に対応する。

図1 北海道を巡る現金通貨の循環形態

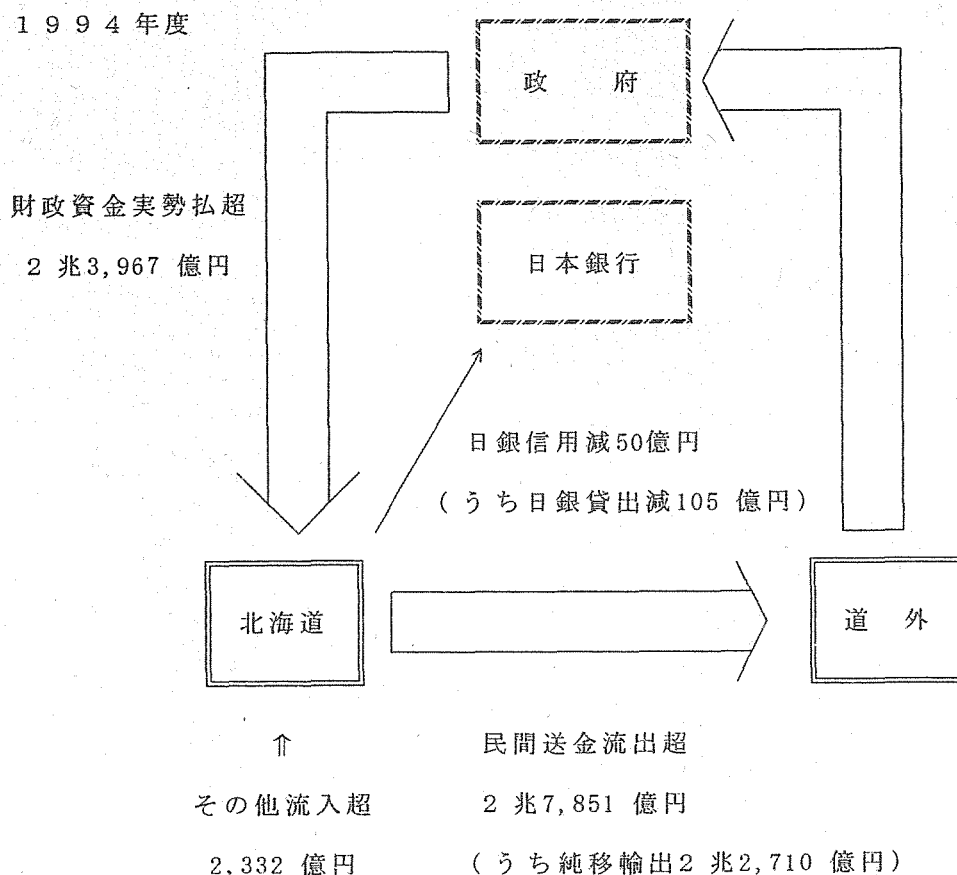


表2 北海道の通貨構成の推計

(単位 億円)

		道内(国内)総生産	現金通貨	預金通貨	通貨合計	所得流通速度	現金・預金保有比率	要求払預金回転率
北海道	90年度	175,098	26,381	45,062	71,443	2.5	1.7	15.0
	91年度	183,499	26,335	42,320	68,655	2.7	1.6	12.7
	92年度	177,775	26,011	41,309	67,320	2.6	1.6	12.9
	93年度	184,832	25,985	44,564	70,549	2.6	1.7	13.8
	94年度	186,310	26,715	44,285	71,000	2.6	1.7	12.9
全国	90年度	4,416,403	336,655	1,465,305	1,801,960	2.5	4.4	14.3
	91年度	4,670,990	334,299	1,428,667	1,762,966	2.6	4.3	12.6
	92年度	4,774,335	343,579	1,408,187	1,751,766	2.7	4.1	12.7
	93年度	4,804,931	360,578	1,457,657	1,818,235	2.6	4.0	12.7
	94年度	4,720,654	379,583	1,464,341	1,843,924	2.6	3.9	11.8

資料) 北海道財務局『北海道財政経済統計年報』

北海道財務局『北海道金融月報』

日本銀行調査統計局『経済統計月報』

注) 但し、要求払預金回転率は、全国銀行銀行勘定。

したがって、この現金・預金保有比率が安定的であると仮定するならば、たとえ所得流通速度が近似しているとしても、現金通貨の増加に対応する所得の増分は、現金・預金保有比率の水準如何(94年度 北海道3.9・全国1.7)によって大きく異なることになる。このような関係からとらえる限り、先にみた現金・預金保有比率の低さは、北

海道経済の金融的側面における脆弱性を意味するものである。

さらに、民間預貯金総額に占める通貨性預金のウェイトをみると、北海道でのウェイトは全国と比べて相対的に高い水準にあり、北海道では金融資産の構成自体、現金通貨を機軸とする流動性を重視した形態をとっている3)。しかし、他方にお

いて、要求払預金（全国銀行）の回転率は、全国と北海道でさしたる相違はない。このことは、北海道を金融的側面からみたときに、都市を中心とする信用取引の発達した地域と、それとは対照的に現金取引に依存し続けている地域が併存することを示唆するものであろう。

3. 北海道における預貸金の地域連関

これまでは、北海道をひとつの質点とみなして、その金融的特質についてみてきた。そこで、こんどは分析視野をもう少し空間的に広げて、北海道金融の空間編成を俯瞰することにしよう。

主として財政資金によって道内各地に撒布された現金通貨は、それぞれの地における預貯金形成の基礎となる。各地の金融機関店舗の許に形成された預貯金は、まず店周空間での貸出に振り向けられる。図2は、北海道を32市と14支庁管内の郡部に区分して、それぞれの預貯貸率（94年度末）を示したものである。図から直ちに読みとられるように、94年度末時点で預貯貸率が80%を超えるのは、札幌（94.8%）、釧路（89.7%）、苫小牧

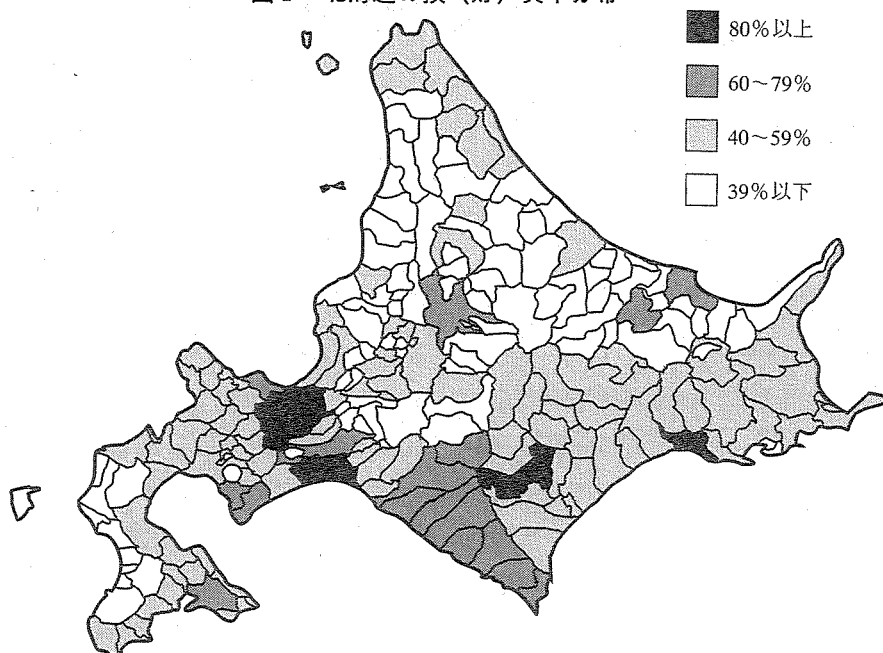
（84.6%）、帯広（83.3%）の4市部を数えるにすぎない。

一方、預貯貸率の低い地域には、大別するとふたつの類型がある。ひとつは、第1次産業を基幹とする地域であり、上川、空知、檜山の各管内（含む市部）、網走、留萌管内の郡部に例を求めることができる。釧路管内と根室管内が比較的高率だが、それでも預貯貸率は市部を含めて80.7%、69.4%である。北海道では、ネットで預（貯）超となる預（貯）金空間が広い範囲で展開していることがわかる。

預（貯）貸率の低いもうひとつの地域は、江別（46.9%）、恵庭（45.9%）、石狩支庁管内郡部（40.8%）といった、札幌の周辺地域である。これは、主として札幌のベッドタウン化による給与所得者（=貯蓄超過主体）の増加による。

そして、このような預（貯）貸率の分布から、北海道の金融空間が、ごく限られた貸出空間とその背後に展開する広範な預（貯）金空間に、二極分化していることが読みとられる。さらに、局所的に成立する貸出空間（札幌、釧路、苫小牧、帯広）についても、預（貯）超に応じた額だけ資金

図2 北海道の預（貯）貸率分布



資料) 北海道財務局『北海道金融月報』
日本金融通信社『日本金融名鑑』

が流出し、より上位にある貸出空間の預貯金空間として作用していると考えられる。

ところで、こうした預貯貸率の不均衡分布ないしは金融空間の二極分化は、必然的に資金の地域間移動を引き起こす。表3は、北海道における預(貯)超資金の移動方向と規模を、マトリックス形式(94年度末のストック・ベース)で示したものである。表の縦軸は預(貯)超資金の移動元(店舗所在地)を、横軸は移動先(金融機関の資金部門所在地)を示している。そして、縦軸と横軸が交わる箇所の数値は、縦軸地における預(貯)超資金のうち、金融機関の本支店勘定を通じて横軸地へ移動した資金量を表している。

これによると、北海道における資金の域内移動はまず、札幌への資金集中に特色がある。すなわち、総移動資金量6兆1,172億円の実に1/3強(2兆2,675億円)が道内各地から札幌に流入し、札幌以外の諸地域は札幌の預貯金空間として作用している。とりわけ、稲作地域である空知・上川、酪農・畑作地域である網走・十勝からの流入が著しい。

第2の特色は、札幌が周辺諸地域に対して貸出空間として作用していることである。道央圏はもとより、道北の上川・留萌、道東の網走からも、札幌での貸出に向けた資金が流入している。

そして第3は、北海道全体が国民経済の地域構造のなかで、預(貯)金空間として作用していることである。道外金融機関による直接的な流出が9,521億円、系統上位金融機関への預け金を通じる吸い上げが1兆5,831億円、そして、有価証券投資・金銭の信託が3兆4,570億円となっている。

斯くして、このような道内外との資金連関から、店周圏→地域のマネーセンター→札幌→道外という、北海道金融の重層的編成を読み取ることができるのである。

むすびにかえて

以上において、北海道の金融構造の特質について、現金通貨の循環形態、通貨構成、預(貯)貸金の地域連関を中心に概観してきた。そこで明らかにされたことは、①財政資金による成長通貨の供給と民間送金による道外流出、②現金通貨に傾斜した通貨構成とそれに起因する北海道経済の金融的脆弱性、③金融空間の二極分化と預(貯)超資金の札幌集中・道外流出であった。このことは、とりもなおさず、北海道経済の実物的側面の停滞と密接に関連するものであろう。北海道経済の自立が主張されて久しい今日、多年に亘る開発資金の投入にも関わらず、このような基本的関係が存在することは、北海道経済の在り方にあらためて問いを投げかけるものである。

注

- 1) ここで注意しなければならないのは、このような財政資金の払超が直ちに資金の地域的偏在を意味するものではないということである。むしろ、国民経済の中枢に資金を還流し、それを平準化するためのメカニズムが地域経済に内在する。
- 2) なお付言すれば、金融機関の保有現金が過剰な場合には、日銀預け金の積み増し、あるいは日銀借入れの返済という選択肢もある。しかし、その規模がさほど大きくないことは、表1から明らかであろう。
- 3) このことを裏返していえば、北海道における定期性預貯金の蓄積が相対的に貧困であるということだ。ちなみに、北海道の預貯金は全国の2.4%(94年度末)を占めるにすぎず、経済の実物的側面(道民総生産の全国シェア4.0%)と比較しても、金融資産の蓄積は立ち遅れた状態にある。そして、この背景を端的に述べれば、そこには北海道の貯蓄性向の相対的な低さとその長期間に亘る持続がある。

表3 北海道における預貸金の地域関連

																	(単位 百万円)				
	札 幌	石狩(除く札幌)	空 知	後 志	胆 振	日 高	上 川	留 萌	宗 谷	網 走	十 勝	釧 路	根 室	渡 島	松 山	道 外	合 計	預貯金	貸出金	預貸率	
道 央	札 幌	-239,147	-3,223	-11,220	-4,552	-27,034		-11,496	-3,230	1,069	-10,333					781,888	472,722	9,014,876	6,542,154	94.8	
	石狩(除く札幌)	252,732	106,394	6,537		-2,472										6,264	369,455	771,164	401,709	52.1	
	空 知	276,491	3,283	456,309			3,579									6,121	745,788	1,299,362	553,664	42.6	
	後 志	174,724			185,187											22,790	392,701	835,248	452,547	54.2	
	胆 振	153,812	4,000			245,130										4,277	407,219	1,231,306	824,087	66.9	
	日 高	31,135	47			24,675	46,944										102,801	292,608	189,807	64.9	
道 北	上 川	137,648		-106				823,558	3,334	6,406	9,161					90,347	770,348	1,853,769	1,083,421	58.4	
	留 萌	50,629		-611					73,447	16,434							139,899	251,924	112,025	44.5	
	宗 谷	43,908								113,566							157,474	320,511	163,037	50.9	
道 東	網 走	166,179								4,686	395,586						2,451	568,902	1,229,978	661,076	53.7
	十 勝	137,289				4,192					1,794	341,025				16,763	501,063	1,319,672	818,609	62.0	
	釧 路	64,778									850		102,267	-1,686		-22,293	143,916	745,363	601,447	80.7	
	根 室	66,289											1,655	68,825			136,769	292,190	155,421	53.2	
道 南	渡 島	195,906			4,750									118,618	10,181	43,582	373,037	1,220,554	847,517	69.4	
	松 山	29,187												8,303	81,607		119,097	186,792	67,695	36.2	
道 外	道 外	726,015																726,015			
合 計		2,267,576	110,506	450,909	185,385	240,299	51,136	515,641	73,551	142,161	397,058	341,025	103,922	67,139	126,921	91,788	952,190	6,117,205	20,865,307	15,474,116	74.2
うち農協を除く金融機関		2,140,572	26,163	179,620	140,062	196,590	34,524	267,054	45,112	133,375	237,756	132,588	75,780	49,237	69,367	64,516	952,190	4,744,506	18,642,576	14,624,085	78.4
預 越	現金・預け金	1,213,286	20,165	105,977	105,815	141,842	26,280	149,856	26,322	53,656	119,747	85,452	41,205	37,189	64,798	35,984		2,227,574			
	金融機関預け金	9,694	1,000	8,697	4,432	8,210	986	2,681	2,210	0	3,075	6,010	2,875	1,470	917	4,865		57,322	参考	1,372,700	
	金融機関預け金	9,620	1,000	800	0	0	0	2,000	0	0	600	500	0	0	0	0		14,420		35,660	
資 金	預 越 預 け 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0	
	金融機関貸付等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,400	0	0	0		1,400		0	
の	コ ー ル ロ ー ン	105,457	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		105,457		1,511,442	
選 用	買 入 手 形	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0	
	買 入 金 債 償 還	62,631	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		62,631		0	
先	金 債 の 借 入	87,263	0	3,982	1,026	1,512	0	816	299	10,900	5,465	0	0	434	499	0		112,196		0	
	買 入 金 債 償 還	2,465,124	13,346	86,315	50,271	92,597	17,198	128,250	19,341	31,661	145,245	77,278	39,413	19,932	24,810	21,303		3,305,084		0	
道外金融機関による貸出																952,190	952,190			39,734	

資料) 北海道財務局『北海道金融月報』

日本金融通信社『日本金融名鑑』

日本金融通信社『ニッキン資料年報』

全国銀行協会連合会『全国銀行財務諸表分析』

全国信用金庫連合会『全国信用金庫統計』

金融コンサルタント社『全国信用組合財務諸表』

農林中金総合研究所『農林金融』掲載統計資料 他